



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日

上場会社名 大正製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4581 URL <http://www.taisho-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 明  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 船橋 誠 (TEL) 03-3985-2020  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	295,957	3.8	41,683	18.0	51,244	16.0	32,692	24.2
25年3月期	285,168	5.1	35,337	△8.0	44,173	△4.4	26,320	8.1

(注) 包括利益 26年3月期 47,535百万円 (7.8%) 25年3月期 44,100百万円 (67.4%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
26年3月期	403	18	403	07	5.6	7.3	14.1
25年3月期	325	26	325	22	4.8	6.8	12.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2,473百万円 25年3月期 1,590百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
26年3月期	728,442	611,933	611,933	82.4	7,401	61	
25年3月期	676,388	578,158	578,158	83.6	6,975	94	

(参考) 自己資本 26年3月期 600,081百万円 25年3月期 565,714百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	60,233	△21,998	△9,439	136,134
25年3月期	41,292	△9,359	△10,064	106,117

### 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
26年3月期	— —	60 00	— —	60 00	120 00	9,739	36.9	1.8	
26年3月期	— —	50 00	— —	60 00	110 00	8,926	27.3	1.5	
27年3月期(予想)	— —	50 00	— —	60 00	110 00		35.0		

(注) 平成27年3月期の配当につきましては、添付資料P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	147,000	1.7	15,000	△30.3	19,000	△25.7	12,000	△27.3	148	02
通期	299,000	1.0	30,500	△26.8	38,500	△24.9	25,500	△22.0	314	56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.20「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年3月期	90,139,653株	25年3月期	90,139,653株
② 期末自己株式数	26年3月期	9,065,226株	25年3月期	9,044,606株
③ 期中平均株式数	26年3月期	81,086,248株	25年3月期	80,919,721株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	27,357	27.8	24,950	24.4	24,866	24.6	23,599	80.4
25年3月期	21,408	114.1	20,061	117.7	19,956	117.5	13,079	45.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	290	81	290	72
25年3月期	161	38	161	36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
26年3月期	595,116	583,762	583,762	561,312	98.1	7,191	92	
25年3月期	569,390	561,312	561,312	561,312	98.6	6,915	11	

(参考) 自己資本 26年3月期 583,581百万円 25年3月期 561,220百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(税効果会計関係)	28
(退職給付関係)	29
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策効果などを背景に、円安・株高、輸出・投資の増加、個人消費の拡大などが見られ、緩やかな回復傾向が続きました。また、当社グループ海外事業の主要市場であるアジアの経済は、ASEAN諸国の成長ペースに一時鈍化傾向が認められましたものの、全体としては持ち直しの傾向が続きました。

医薬品業界におきましては、セルフメディケーション事業分野の中心であるOTC医薬品市場は、主力カテゴリーのドリンク剤、鼻炎治療剤、目薬などが通期で前年を下回りましたが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあり、外用消炎鎮痛剤・解熱鎮痛剤・毛髪用剤など一部のカテゴリーが伸長した結果、全体としては昨年度とほぼ同規模の市場となりました。医薬事業分野につきましては、新薬の創出が困難になりつつあるなか、世界的な承認審査の厳格化や医療費適正化諸施策の浸透などにより、厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門では、情報提供や店頭販促などを強化するとともに、生活習慣病のような成長領域に積極的に取り組んでおります。また、新事業・新カテゴリーに対しても挑戦を行いながら、国内OTC医薬品市場の活性化に努めております。海外市場におきましては、アジアを中心にドリンク剤事業とOTC医薬品事業を積極的に展開しております。

医薬事業部門でも、情報提供活動を中心とする営業力の強化を図るとともに、自社オリジナル開発物質の継続的な創出と開発のスピードアップに努めております。

このような事業活動により、当連結会計年度のグループ全体売上高は、2,959億5千7百万円余（前連結会計年度比+107億8千9百万円余、3.8%増—以下括弧内文言「前連結会計年度比」省略）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	1,818 億円	(+105億円	6.1%増)
内訳			
国内	1,539 億円	(+ 27億円	1.8%増)
海外	254 "	(+ 78 "	44.5%増)
その他	25 "	(△ 1 "	2.2%減)
医薬事業	1,142 億円	(+ 3億円	0.3%増)
内訳			
医療用医薬品	1,113 億円	(+ 59億円	5.6%増)
中間製品等	26 "	(△ 55 "	68.1%減)
工業所有権等使用料収益	3 "	(△ 0 "	9.2%減)

両事業部門主要製品の売り上げ状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当連結会計年度の売上高は、1,818億円(+105億円、6.1%増)となりました。

ドリンク剤の「リポビタミンシリーズ」は、主力の「リポビタミンD」が前年を下回ったものの(1.0%減)、平成25年4月に発売したノンカフェイン・低カロリーの「リポビタミンフィール」の寄与などもあり、シリーズ全体では675億円(1.1%増)となりました。

風邪薬「パブロンシリーズ」は、主力の総合感冒薬は前年比プラスだったものの、鼻炎関連商品が前年比マイナスとなり、シリーズ全体では260億円(0.3%減)となりました。

発毛剤「リアップシリーズ」は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあり、シリーズ全体で156億円(11.5%増)となりました。

その他のブランドでは、「胃腸薬シリーズ」は43億円(前年並)、解熱鎮痛薬「ナロンシリーズ」は41億円(0.3%増)、ミニドリンク剤「ゼナシリーズ」は33億円(4.0%増)、「ヴィックスシリーズ」は32億円(3.1%増)と前年を上回りましたが、特定保健用食品等の「リビタシリーズ」は47億円(1.7%減)、便秘薬「コーラックシリーズ」は36億円(2.2%減)と前年を下回りました。

一方、現在注力中の海外OTC医薬品事業は、大正オソサパ製薬OTC医薬品事業及び平成24年7月に買収したCICSA社等4社の寄与に加え、一昨年末から続く円安基調の影響もあり、155億円(62.0%増)となりました。

<医薬事業>

当連結会計年度の売上高は、1,142億円(+3億円、0.3%増)となりました。

増収となりましたのは、β-ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」254億円(18.3%増)、骨粗鬆症治療剤「エディオール」141億円(60.6%増)、キノロン系抗菌薬「ジェニナック」68億円(12.1%増)でした。一方、マクロライド系抗菌薬「クラリス」は164億円(13.5%減)、末梢循環改善薬「パルクス」は79億円(7.6%減)、ニューキノロン系抗菌薬「オゼックス」は72億円(12.3%減)と前年比マイナスとなりました。

中間製品等の売上高は、一部製品の供給契約満了により、26億円(68.1%減)となりました。

コスト面につきましては、販売促進費等の増加により販売費及び一般管理費は前年よりも増加しましたが、売上高増加などにより売上総利益が前年を上回り、営業利益は416億8千3百万円余(18.0%増)、経常利益は512億4千4百万円余(16.0%増)、当期純利益は326億9千2百万円余(24.2%増)となりました。

## ② 今後の見通し

## ーセルフメディケーション事業販売見込み

セルフメディケーション事業部門の通期売上高は、1,843億円（1.4%増）を見込んでおります。

国内の通期売上高は1,535億円（0.2%減）を予定しています。主力品につきましては、「リポビタミンシリーズ」は668億円（0.9%減）、「パブロンシリーズ」は260億円（前年並）、「リアップシリーズ」は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動を織り込み、142億円（8.9%減）を見込んでおります。海外の通期売上高は277億円（9.1%増）を予定しています。大正オソサバ製薬株式会社での売上高増加などを織り込み、OTC医薬品は172億円（11.1%増）、ドリンク剤は96億円（7.1%増）と、前年比増加を計画しております。

## ー医薬事業販売見込み

医薬事業部門の通期売上高は、1,147億円（0.4%増）を見込んでおります。

医療用医薬品の通期売上高は1,115億円（0.2%増）を予定しています。増収を計画している主な品目は、「エディロール」155億円（10.3%増）、「ゾシン」270億円（6.3%増）、平成25年8月発売の「ボンビバ」30億円（144.5%増）であります。また、薬価改定の影響もあり、減収となる見込みの主な品目は「クラリス」145億円（11.6%減）、「パルクス」70億円（11.2%減）、「ジェニナック」59億円（13.5%減）であります。

なお、中間製品等の通期売上高は、26億円（0.5%増）を見込んでおります。

## ー連結業績見込み

利益面につきましては、上記のように売上高が前期比増加する一方で、セルフメディケーション事業では中期的なブランド強化・育成の為の広告宣伝費などの増加、医薬事業では新製品等の販売促進費や市販後調査費などの増加を見込むなど、将来の収益向上に向けた経費の増加を織り込んだ結果、以下のとおり利益ベースでは減益となる見込みです。

	平成27年3月期 通期（億円）	前連結会計年度比 増減率（%）
売上高	2,990	+1.0
営業利益	305	△26.8
経常利益	385	△24.9
当期純利益	255	△22.0

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ521億円増加し、7,284億円となりました。受取手形及び売掛金が52億円減少しましたが、現金及び預金が280億円、投資有価証券が190億円それぞれ増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ183億円増加し、1,165億円となりました。未払法人税等の増加78億円があったためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ338億円増加し、6,119億円となりました。当期純利益の計上327億円、その他有価証券評価差額金の増加66億円及び為替換算調整勘定の増加69億円が主な増加要因であり、剰余金の配当89億円及び退職給付に係る調整累計額の発生28億円が主な減少要因となります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ300億円増加し、1,361億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。  
 (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は602億円（前連結会計年度比189億円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が513億円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は220億円（前連結会計年度比126億円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出230億円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は94億円（前連結会計年度比6億円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払89億円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	83.6	82.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.8	92.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,387.8	21,871.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

\*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、安定的且つ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図るため、内部留保の充実にも努めてまいります。内部留保金は、競争力強化と事業の拡充・発展を目的に、研究開発投資、設備投資、導入製品、資本業務提携、新規事業開発投資等に充当してまいります。また、これらの資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした自己株式の取得を弾力的に実施していく予定です。

当社の配当方針としましては、各期の当社の連結業績に概ね対応することとし、特別損益を除いた当該期純利益の30%を配当性向の目処といたします。なお、この配当性向が30%を超えるような場合にも、特段の事情がない限り最低1株当たり100円の年間配当を維持する予定です。

当期につきましては、公表通り、1株当たり110円（中間50円、期末60円）の配当を実施したく存じます。

次期につきましては、1株当たり110円（中間50円、期末60円）の配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループが事業展開する中で様々なリスクが伴いますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

## ① 法的規制及び医療政策等に係るリスク

当社グループの事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品等の研究、開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられており、製品が規制に適合しなくなる可能性や、承認が取り消される可能性があります。また、医療政策や医療保険制度の動向等により、医薬品の価格が下がる等のリスクがあります。

## ② 医薬品等の品質・副作用等に係るリスク

製品の信頼性保証、品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ副作用、事故等により、余儀なく医薬品等の回収、発売中止や損害賠償を負担する可能性があります。

## ③ 医薬品の開発及び事業化に係るリスク

医薬品の開発には、多額の研究開発投資や長い時間等が必要とされますが、上市や事業としての成功の可能性に関しては不確実性があります。

## ④ 知的財産権に係るリスク

当社グループが知的財産権による適正な保護を得られないことにより、第三者が当社グループの技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があり、又は当社グループが第三者の知的財産権を侵害するおそれがあります。

## ⑤ 特許権満了等に係るリスク

当社グループは製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、特許権の満了により後発品が出現したり、一般用医薬品へのスイッチ等により売上高が低下したりする可能性があります。

## ⑥ 種々の訴訟リスク

当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

## ⑦ 為替変動に係るリスク

海外との外貨建によるロイヤルティの授受、貿易取引等が、為替レートの変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ その他

突発的に発生する地震や津波等の自然災害や海外の治安の悪化等から、事業拠点や事業インフラを破壊されるなどの被害を受ける可能性や、事業の縮小・撤退等の可能性があります。

これらのほかにも、原材料の外部調達に係るリスク、他社開発品のライセンス等に依存するリスク等様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクを表すものではありません。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社37社及び関連会社3社により構成されております。当社グループの主な事業内容は一般用医薬品・医薬部外品・食品・医療用品・衛生用品等の、研究・開発・製造・販売（セルフメディケーション事業）及び医療用医薬品の研究・開発・製造・販売（医薬事業）からなっております。

当社グループにおいて営まれている主な事業の内容、当該事業における位置付け等について、セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

## セルフメディケーション事業

## (国内子会社)

- 大正製薬(株)…………… 一般用医薬品、医薬部外品、食品等の研究開発、製造及び販売を行っております。
- 目白興産(株)…………… 不動産の賃貸、管理、保有及び運用、従業員への福利厚生サービス等を行っております。
- 沖縄大正製薬(株)…………… 沖縄県で一般用医薬品等の販売を行っております。
- 大正エム・ティ・シー(株)…………… 医薬品原料及び医薬部外品原料の製造、販売を行っております。
- 株大正製薬物流サービス…………… 当社グループの物流サービスの管理運営を行っております。
- バイオフェルミン製薬(株)…………… 一般用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。
- 大正アクティブヘルス(株)…………… 健康食品、医薬部外品及び化粧品等の供給を行っております。
- 株トクホン…………… 一般用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。

## (海外子会社)

- 台湾大正製薬股份有限公司…………… OTC医薬品、ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
- 加州大正製薬(株)…………… ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
- マレーシア大正製薬(株)…………… ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
- フィリピン大正製薬(株)…………… OTC医薬品、ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
- インドネシア大正(株)…………… ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
- 上海大正力保健有限公司…………… ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
- ベトナム大正(有)…………… ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
- 香港大正製薬（力保健）有限公司…………… ドリンク剤等の販売を行っております。
- 大正オソサパ製薬(株)…………… OTC医薬品、ドリンク剤等の販売を行っております。
- 大正製薬インドネシア(株)…………… OTC医薬品の製造、販売を行っております。
- シンガポール大正製薬(株)…………… アセアン地域におけるOTC医薬品事業の統括を行っております。
- ハウ製薬ホールディングス(株)…………… マレーシアを中心として医薬品事業を行う子会社の経営管理業務を行っております。
- Compañía Internacional de Comercio, S.A.P.I. de C.V. (CICSA社)…………… OTC医薬品等の製造、販売を行っております。

## (国内関連会社)

- 養命酒製造(株)…………… 薬酒等の製造、販売を行っております。

## 医薬事業

## (国内子会社)

- 大正製薬(株)…………… 医療用医薬品の研究開発、製造及び販売を行っております。
- 大正富山医薬品(株)…………… 医療用医薬品の販売を行っております。
- バイオフェルミン製薬(株)…………… 医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。
- 株トクホン…………… 医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

## (海外子会社)

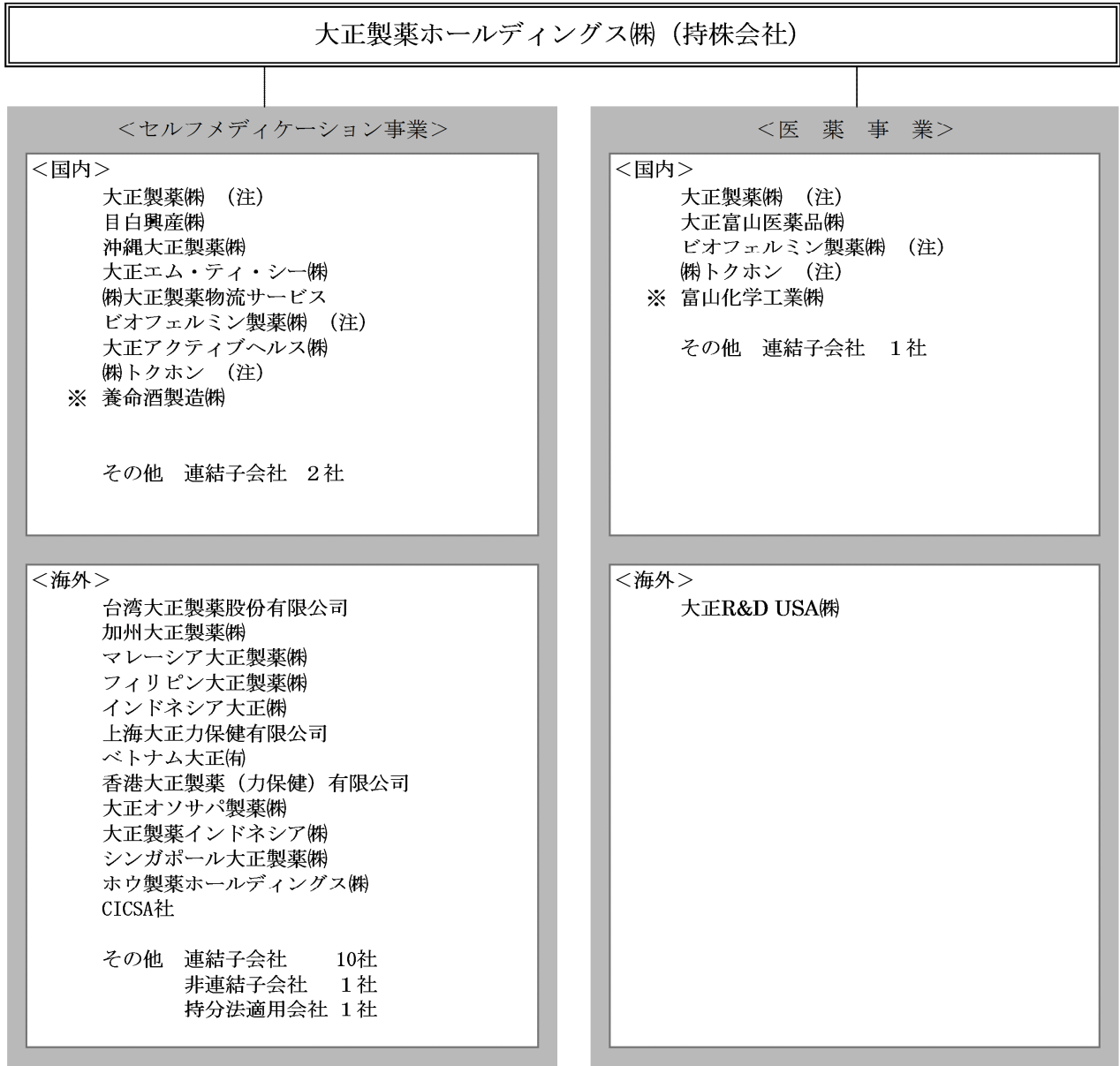
- 大正R&D USA(株)…………… 医療用医薬品の開発を行っております。

## (国内関連会社)

- 富山化学工業(株)…………… 医療用医薬品等の研究開発、製造及び販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 大正製薬(株)、ピオフェルミン製薬(株)及び(株)トクホンは、セルフメディケーション事業 無印 連結子会社  
及び医薬事業を行っておりますので、双方の事業に記載しております。 ※ 持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「健康と美を願う生活者に納得していただける、優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献する」ことを企業使命としております。当社グループの経営は、この使命を全うすべく、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、セルフメディケーション事業（OTC医薬品及び健康関連商品事業）と医薬事業（医療用医薬品及び同関連事業）の拡充に努め、業容の拡大を目指してまいります。

また、この両事業をバランスよく成長させながら、相互にシナジー効果を発揮させ、企業価値の最大化を目指してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

医薬品業界をとりまく事業環境は更なる高齢化の進行、競合の激化及び市場構造の変化等の影響を受け、一段と厳しい状況が続くことが予想されます。当社グループはそのような状況の中で、事業基盤の強化と経営の効率化を進め、業績の向上に努めてまいります。

セルフメディケーション事業（OTC医薬品及び健康関連商品事業）におきましては、製品開発面ではメタボリックシンドロームなどの高齢社会や生活者の健康意識の高まりに対応した領域を開拓し、生活者のニーズに沿った製品開発を一層進めてまいります。

販売面ではリポビタンシリーズ、パブロンシリーズ、リアップシリーズなどこれまで築き上げてきた主力製品のブランド価値をより一層高め、さらにはリビタをはじめとする新たなブランド育成にも努力してまいります。また、マーケティングと営業活動の連動性を一段と強化して需要を創造する活動を行い、さらに通販等新チャネルの拡充を図り生活者との直接のコミュニケーションにも注力してまいります。

医薬事業（医療用医薬品及び同関連事業）におきましては、新薬創製のレギュレーションが厳しくなり、開発競争も激しくなるなかで、国際的に通用するオリジナリティの高い新薬の研究開発に一層注力するとともに、国内外の企業からの有望候補物質の導入や共同開発を進め、パイプライン（開発品のラインアップ）の充実に努めております。

また、販売子会社の大正富山医薬品株式会社では、きめ細かい情報提供を確実に行うことにより、注力領域である抗菌薬市場でのトップ企業としての足場を固めるとともに、平成25年度に発売した骨粗鬆症治療剤ボンビバや平成23年度に発売したエディロール等の処方促進に努めております。

薬剤開発の進捗状況は、あらまし次のとおりであります。

ビスホスホネート系骨粗鬆症治療剤「CT-064（静注）」（製品名「ボンビバ静注」）は平成25年6月に製造販売承認を取得し、8月に発売いたしました。また、2型糖尿病治療薬「TS-071」（製品名「ルセフィ」）は平成26年3月に製造販売承認を取得し、現在発売に向けて準備を進めております。

臨床試験第3相には、変形性関節症等の消炎・鎮痛の適応で開発しております「TT-063」及び骨粗鬆症治療薬「CT-064（経口）」の2品目があります。

海外では、平成21年度に米国BMS社のアジアOTC医薬品事業を買収して以来、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアなど、東南アジアを中心としたOTC医薬品事業の拡大に努めるとともに、ドリンク剤事業の収益強化にも取り組んでおります。今後は、各国での薬事行政対応や新製品開発の強化、現地スタッフの活用など、更なる経営基盤の強化に努めるとともに、買収したブランドの相乗効果の創出に取り組み、引き続き東南アジアを中心とした成長性の高い地域におけるOTC医薬品事業の一層の拡大を目指してまいります。

医薬品業界をとりまく事業環境は厳しさを増しておりますが、当社グループは環境の変化に機敏に対応するため、グループ経営管理体制の更なる強化に努め、グループ全体の総合力の向上を図る所存でございます。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	117,303	145,320
受取手形及び売掛金	83,739	78,507
有価証券	14,426	14,084
商品及び製品	15,686	17,577
仕掛品	1,914	1,872
原材料及び貯蔵品	8,231	7,671
繰延税金資産	6,522	8,027
その他	7,064	8,424
貸倒引当金	△561	△439
流動資産合計	254,326	281,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	140,646	146,332
減価償却累計額及び減損損失累計額	△91,907	△94,973
建物及び構築物（純額）	48,738	51,359
機械装置及び運搬具	83,563	86,361
減価償却累計額及び減損損失累計額	△76,664	△76,749
機械装置及び運搬具（純額）	6,899	9,611
土地	37,773	37,740
建設仮勘定	3,661	783
その他	33,862	33,874
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,018	△29,788
その他（純額）	3,843	4,085
有形固定資産合計	100,916	103,580
無形固定資産		
のれん	21,746	22,990
販売権	8,198	7,185
商標権	11,831	16,115
ソフトウェア	2,168	1,854
その他	433	631
無形固定資産合計	44,377	48,777
投資その他の資産		
投資有価証券	208,006	226,982
関係会社株式	49,576	51,778
関係会社出資金	1,174	1,174
長期前払費用	930	858
退職給付に係る資産	—	2,586
繰延税金資産	7,267	7,667
その他	9,934	4,216
貸倒引当金	△121	△226
投資その他の資産合計	276,766	295,037
固定資産合計	422,061	447,396
資産合計	676,388	728,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,352	27,859
未払金	12,534	14,783
未払法人税等	3,709	11,517
未払費用	8,895	10,411
返品調整引当金	528	518
賞与引当金	4,662	4,630
その他	4,151	6,330
流動負債合計	62,834	76,050
固定負債		
退職給付引当金	18,212	-
役員退職慰労引当金	1,667	1,640
退職給付に係る負債	-	19,584
繰延税金負債	10,903	14,389
その他	4,610	4,844
固定負債合計	35,394	40,458
負債合計	98,229	116,509
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	15,270	15,269
利益剰余金	567,809	591,575
自己株式	△57,396	△57,548
株主資本合計	555,683	579,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,044	22,639
為替換算調整勘定	△6,013	896
退職給付に係る調整累計額	-	△2,750
その他の包括利益累計額合計	10,030	20,785
新株予約権	91	180
少数株主持分	12,352	11,670
純資産合計	578,158	611,933
負債純資産合計	676,388	728,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	285,168	295,957
売上原価	108,904	111,275
売上総利益	176,264	184,682
返品調整引当金戻入額	471	529
返品調整引当金繰入額	525	517
差引売上総利益	176,210	184,693
販売費及び一般管理費	※1, ※2 140,873	※1, ※2 143,009
営業利益	35,337	41,683
営業外収益		
受取利息	5,326	5,296
受取配当金	1,119	1,202
持分法による投資利益	1,590	2,473
その他	976	728
営業外収益合計	9,011	9,700
営業外費用		
支払利息	17	2
支払手数料	111	106
その他	46	31
営業外費用合計	175	140
経常利益	44,173	51,244
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,606	※3 120
投資有価証券売却益	—	56
特別利益合計	1,606	177
特別損失		
固定資産処分損	※4 239	※4 105
投資有価証券評価損	2,199	—
特別退職金	67	—
たな卸資産廃棄損	65	—
特別損失合計	2,571	105
税金等調整前当期純利益	43,208	51,316
法人税、住民税及び事業税	11,461	17,662
法人税等調整額	4,169	△356
法人税等合計	15,630	17,305
少数株主損益調整前当期純利益	27,577	34,010
少数株主利益	1,257	1,317
当期純利益	26,320	32,692

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	27,577	34,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,476	6,509
為替換算調整勘定	5,086	6,933
持分法適用会社に対する持分相当額	960	83
その他の包括利益合計	※ 16,523	※ 13,525
包括利益	44,100	47,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,682	46,197
少数株主に係る包括利益	1,417	1,338



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	15,000	550,605	△61,896	533,708
当期変動額					
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分		270		4,561	4,831
連結範囲の変動			△223		△223
剰余金の配当			△8,892		△8,892
当期純利益			26,320		26,320
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	270	17,204	4,500	21,974
当期末残高	30,000	15,270	567,809	△57,396	555,683

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	4,748	△11,080	—	△6,331	—	11,289	538,666
当期変動額							
自己株式の取得							△61
自己株式の処分							4,831
連結範囲の変動							△223
剰余金の配当							△8,892
当期純利益							26,320
持分法適用会社に対する持分 変動に伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,296	5,066	—	16,362	91	1,062	17,517
当期変動額合計	11,296	5,066	—	16,362	91	1,062	39,492
当期末残高	16,044	△6,013	—	10,030	91	12,352	578,158

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,000	15,270	567,809	△57,396	555,683
当期変動額					
自己株式の取得				△110	△110
自己株式の処分		△0		6	6
剰余金の配当			△8,927		△8,927
当期純利益			32,692		32,692
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	23,765	△152	23,613
当期末残高	30,000	15,269	591,575	△57,548	579,296

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,044	△6,013	—	10,030	91	12,352	578,158
当期変動額							
自己株式の取得							△110
自己株式の処分							6
剰余金の配当							△8,927
当期純利益							32,692
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,594	6,910	△2,750	10,754	88	△681	10,161
当期変動額合計	6,594	6,910	△2,750	10,754	88	△681	33,774
当期末残高	22,639	896	△2,750	20,785	180	11,670	611,933

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	43,208	51,316
減価償却費	10,951	11,042
のれん償却額	1,103	1,345
固定資産売却損益(△は益)	△1,606	△120
固定資産処分損益(△は益)	239	105
投資有価証券評価損益(△は益)	2,199	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△56
受取利息及び受取配当金	△6,445	△6,499
支払利息	17	2
持分法による投資損益(△は益)	△1,590	△2,473
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△106
退職給付引当金の増減額(△は減少)	315	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,362
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,144	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	2,893
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	37	△27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60	△39
売上債権の増減額(△は増加)	△2,034	5,834
たな卸資産の増減額(△は増加)	8	△1,133
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,167	△641
長期未払金の増減額(△は減少)	△37	21
その他	227	△2,166
小計	43,219	60,659
利息及び配当金の受取額	6,543	6,623
利息の支払額	△17	△2
法人税等の支払額	△13,541	△9,934
法人税等の還付額	5,087	2,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,292	60,233
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	187	4,280
有価証券の売却及び償還による収入	19,000	14,300
有形固定資産の取得による支出	△11,285	△9,820
有形固定資産の売却による収入	1,773	227
無形固定資産の取得による支出	△1,396	△5,040
無形固定資産の売却による収入	33	1
投資有価証券の取得による支出	△11,075	△23,013
投資有価証券の売却及び償還による収入	39	183
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,278	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	753	—
子会社株式の取得による支出	△43	△2,667
子会社株式の売却による収入	60	7
長期前払費用の取得による支出	△474	△407
その他	△651	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,359	△21,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	99	270
短期借入金の返済による支出	△514	△255
長期借入金の返済による支出	△154	—
少数株主からの払込みによる収入	110	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△251	△136
自己株式の取得による支出	△61	△110
配当金の支払額	△8,858	△8,894
少数株主への配当金の支払額	△433	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,064	△9,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	864	1,221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,733	30,017
現金及び現金同等物の期首残高	84,468	106,117
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,084	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 106,117	※ 136,134

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

## (2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

ドイツ大正食品㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名 富山化学工業㈱、養命酒製造㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(ドイツ大正食品㈱)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

大正製薬㈱、大正富山医薬品㈱及びバイオフェルミン製薬㈱他5社の決算日は3月31日ですが、その他の連結子会社28社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券の評価基準及び評価方法

## (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

## (ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ロ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

## ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法

## (イ) 製品、商品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (ロ) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、販促物品については移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいております。

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。販売権及び商標権は経済的耐用年数に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - ハ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法  
支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ 返品調整引当金  
返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
  - ハ 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
  - ニ 役員退職慰労引当金  
役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法  
原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。
  - ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
    - (イ) ヘッジ手段  
デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
    - (ロ) ヘッジ対象  
相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの
  - ハ ヘッジ方針  
為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上（または、年金資産から退職給付債務の額を控除した額を退職給付に係る資産として計上）する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が19,584百万円、退職給付に係る資産が2,586百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,750百万円減少し、少数株主持分が109百万円減少しております。

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運搬費	7,299百万円	7,677百万円
広告宣伝費	16,833	16,960
販売促進費	28,364	31,159
給料・賞与	25,391	25,964
賞与引当金繰入額	2,692	2,656
退職給付費用	2,106	2,434
研究開発費	23,331	21,874

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	23,331百万円	21,874百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	126百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	12	5
土地	1,466	114
有形固定資産のその他	0	0
計	1,606	120

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	166百万円	61百万円
機械装置及び運搬具	35	33
土地	—	6
有形固定資産のその他	9	4
ソフトウェア	—	0
無形固定資産のその他	28	—
計	239	105

(連結包括利益計算書関係)

※ その他包括利益に係る組換調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12,977百万円	9,678百万円
組替調整額	2,199	△56
税効果調整前	15,176	9,621
税効果額	△4,700	△3,112
その他有価証券評価差額金	10,476	6,509
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△59	—
資産の取得原価調整額	59	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,086	6,933
組替調整額	—	—
税効果調整前	5,086	6,933
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	5,086	6,933
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	960	83
組替調整額	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	960	83
その他の包括利益合計	16,523	13,525



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	90,139	—	—	90,139
合計	90,139	—	—	90,139
自己株式				
普通株式	9,755	(注1) 9	(注2) 720	9,044
合計	9,755	9	720	9,044

(注) 1 単元未満株式の買取りによる増加9千株であります。

2 株式会社トクホンの株式交換に伴う保有自己株式の割当交付による減少720千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	91
合計		—	—	—	—	—	91

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,022	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	4,869	60	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,869	60	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	90,139	—	—	90,139
合計	90,139	—	—	90,139
自己株式				
普通株式	9,044	(注1) 21	(注2) 1	9,065
合計	9,044	21	1	9,065

(注) 1 単元未満株式の買取りによる増加15千株、持分法適用会社が保有する親会社株式(当社株式)の当社帰属分の増加6千株であります。

2 ストック・オプションの権利行使による減少1千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	180
合計		—	—	—	—	—	180

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,869	60	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	4,057	50	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,868	60	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	117,303百万円	145,320百万円
有価証券勘定	14,426	14,084
小計	131,729	159,404
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11,186	△9,185
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△14,426	△14,084
現金及び現金同等物	106,117	136,134

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、一般用医薬品と医療用医薬品の販売形態の違い及び研究開発費の負担が与える経営リスクの違いに鑑み、「セルフメディケーション事業」と「医薬事業」を報告セグメントとしております。

「セルフメディケーション事業」では、一般用医薬品・特定保健用食品・食品・医療用品・衛生用品の、研究・開発・製造・販売を行っております。

「医薬事業」では、医療用医薬品の研究・開発・製造・販売を行っております。

なお、不動産の賃貸・管理、ホテル経営は金額的な重要性が極めて僅少であるため、「セルフメディケーション事業」に含めております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	171,271	113,896	285,168	—	285,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	171,271	113,896	285,168	—	285,168
セグメント利益（注2）	33,510	3,027	36,537	△1,200	35,337
セグメント資産	251,016	156,989	408,005	268,382	676,388
その他の項目					
減価償却費（注3）	8,516	2,435	10,951	—	10,951
のれんの償却額	1,103	—	1,103	—	1,103
持分法適用会社への投資額	8,723	40,852	49,576	—	49,576
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注4）	12,742	2,725	15,468	—	15,468

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社（純粋持株会社）で占められております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	181,753	114,204	295,957	—	295,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	181,753	114,204	295,957	—	295,957
セグメント利益(注2)	36,865	6,000	42,865	△1,181	41,683
セグメント資産	275,361	161,332	436,694	291,748	728,442
その他の項目					
減価償却費(注3)	9,155	1,887	11,042	—	11,042
のれんの償却額	1,345	—	1,345	—	1,345
持分法適用会社への投資額	9,547	42,231	51,778	—	51,778
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	11,725	3,493	15,218	—	15,218

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社(純粋持株会社)で占められております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

#### b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	1,103	—	—	1,103
当期末残高	21,746	—	—	21,746

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	1,345	—	—	1,345
当期末残高	22,990	—	—	22,990

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	334百万円	880百万円
未払費用	2,569	2,903
支払研究費等	1,219	1,521
賞与引当金	1,693	1,576
退職給付引当金	6,212	—
退職給付に係る負債	—	7,684
役員退職慰労引当金	592	589
長期前払研究費用	1,841	945
投資有価証券評価損	2,198	2,249
その他有価証券評価差額金	450	231
繰越欠損金	434	497
その他	3,978	4,200
繰延税金資産小計	21,525	23,280
評価性引当額	△3,155	△3,274
繰延税金資産合計	18,369	20,005
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△8,441	△11,378
固定資産圧縮積立金	△2,408	△2,352
前払年金費用	△1,945	—
退職給付に係る資産	—	△1,903
在外子会社等の留保利益	△539	△731
その他	△2,149	△2,333
繰延税金負債合計	△15,483	△18,700
繰延税金資産の純額	2,886	1,305

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	38.0%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2
	のれん償却額	1.0
	試験研究費等の税額控除	△4.2
	持分法投資損益	△1.8
	その他	△0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は538百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、大正製薬株式会社及び大正富山医薬品株式会社は、上記に併せて確定拠出年金制度を採用しております。

当社グループは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去支給義務免除の認可を受け、代行部分を除く厚生年金基金制度について、平成17年7月1日に確定給付企業年金制度(第1年金)に移行しました。

なお、大正製薬株式会社及び大正富山医薬品株式会社は、退職一時金制度について、平成17年4月1日より会社への貢献度、業績評価をより反映したポイント制を導入し、平成17年7月1日に退職一時金制度の一部について、確定給付企業年金制度(第2年金)及び確定拠出年金制度に移行しました。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	△57,067
(2) 年金資産(百万円)	37,590
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△19,477
(4) 未認識過去勤務債務(百万円)	△2,987
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	9,732
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	△12,732
(7) 前払年金費用(百万円)	5,480
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	△18,212

## 3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(百万円)	2,240
(2) 利息費用(百万円)	1,008
(3) 期待運用収益(百万円)	△800
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△370
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	543
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円)	2,622
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	569
合計(6)+(7)(百万円)	3,191

(注) 当連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に台湾大正製薬股份有限公司の生産再編に伴う特別退職金67百万円を特別損失として計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

1.0~1.2%

## (3) 期待運用収益率

2.5%

## (4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年~17年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

## (5) 数理計算上の差異の処理年数

14年~17年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、大正製薬株式会社及び大正富山医薬品株式会社は、上記に併せて確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

退職給付債務の期首残高	56,115百万円
勤務費用	2,643
利息費用	669
数理計算上の差異の発生額	△105
退職給付の支払額	△2,432
過去勤務費用の発生額	813
退職給付債務の期末残高	57,703

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

年金資産の期首残高	37,446百万円
期待運用収益	936
数理計算上の差異の発生額	2,713
事業主からの拠出額	1,422
退職給付の支払額	△1,025
年金資産の期末残高	41,492

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	808百万円
退職給付費用	104
退職給付の支払額	△110
制度への拠出額	△25
その他	8
退職給付に係る負債の期末残高	786

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	39,043百万円
年金資産	△41,629
	△2,586
非積立型制度の退職給付債務	19,584
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,997
退職給付に係る負債	19,584
退職給付に係る資産	△2,586
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,997

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,643百万円
利息費用	669
期待運用収益	△936
数理計算上の差異の費用処理額	913
過去勤務費用の費用処理額	△319
簡便法で計算した退職給付費用	104
<b>確定給付制度に係る退職給付費用</b>	<b>3,075</b>

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,854百万円
未認識数理計算上の差異	△6,000
<b>合 計</b>	<b>△4,145</b>

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	51%
株式	31
一般勘定	9
その他	9
<b>合 計</b>	<b>100</b>

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.0～1.2%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、565百万円であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	6,975.94円	7,401.61円
1株当たり当期純利益金額	325.26円	403.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	325.22円	403.07円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	26,320	32,692
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	26,320	32,692
期中平均株式数(千株)	80,919	81,086
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10	23
(うち新株予約権(千株))	(10)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。